戦時仏教と日本主義という“腫れ物”に挑んだ画期的論集

“抵抗”と“従属”の二分法を超えて

福島栄寿

石井公成 監修
近藤俊太郎・名和達宣 編
▶近代の仏教思想と日本主義
9・30刊 A5判572頁 本体6500円
法藏館

編者の近藤俊太郎が語るように、戦時日本の仏教についての研究は、仏教者の主体性を重視した戦争責任論として出発した。日本主義に染められ仏教の本来性を変質させた戦時の僧侶や教団への厳しい「断罪」が、研究者の戦争責任への態度表明として戦後長く続いた。例外的な体制への〝抵抗〟者を高く評価し、残存は「天皇制国家への従属史」という闇へと回収された。戦時日本の仏教研究は、この〝抵抗〟と〝従属〟という両極に引き裂かれ、有益な議論は生まれずに行き詰まっていた。編者の見立て通りだ。「〝抵抗〟と〝従属〟の二分法を超えて」と、巻かれた帯が示唆するように、本書は、かかる二分法の語りが硬直させてきた研究状況を打ち破るべく、監修の石井公成、編者の名和達宣、近藤を含む総勢一六名による共同研究ならではの成果として編み出された、戦時仏教史研究の待望の書である。

共同研究のきっかけは、中島岳志著『親鸞と日本主義』（二〇一七）の、浄土教それ自体に国体論との連続性があるという問題提起だったという。中島の指摘に、真宗大谷派教学研究所に属する名和が触発された。中島の「親鸞思想に内在する危険性」という鋭い指摘を真正面から受け止めた名和が、影響力が今に持続するがゆえに〝立ち入りがたさ〟漂う曽我量深の教学に対峙した所論「真宗大谷派の教学と日本主義」には、本書を貫く編者としての問題意識が漲り、読み応えがある。一方、論者の一人碧海寿広は「日本回帰の思想構造」で、親鸞論を語った亀井勝一郎の「転向」問題を論じ、中島の亀井論に丁寧に反論を試みている。同じく齋藤公太は「本居宣長と日本主義」で、中島論を、浄土教が本居宣長の思想を生み出し、宣長が近代の国体論につながるが故に親鸞思想は国体論と親和的だする三段論法として把握し、その妥当性を批判的に検討した。論者たちによる中島論に対する検討作業が、自ずから親鸞思想と日本主義との関係の多様性を浮き彫りにしている。

果たして、なぜ仏教思想は日本主義に回収されたのか。本書において、中島の問題提起は、親鸞思想と日本主義の関係論に留まらず、さらに普遍的な課題として展開されている。まさに本書の特長は、日本主義・国体という支配的イデオロギーへの単なる回収の様相ではなく、戦時日本を生きた様々な思想家や知識人たちがした同時代思潮との交流・格闘の営為、加えて思想的格闘と日本主義との関係性を解明しようとした点にある。本書の目的は、こうした方法的視座による「仏教思想と日本主義をめぐる経験の特質をつかみ出す際の有益な参照項」の解明にある。それ故、本書は「日本主義」の概念規定には拘らない。〝腫れ物〟扱いされてきた戦時仏教思想を日本主義を媒介として解明することが重要なのである。

したがって所収論考が扱う視点は、親鸞思想に留まらない。日本主義と言えば日蓮主義は外せない。その他、聖徳太子、禅、原理日本社、京都学派、日本神話派、マルクス主義と多彩である。登場する思想家も、金子大榮、梅原真隆、田中智学、井上右近、黒上正一郎、蓑田胸喜、鈴木大拙、関精拙、古川堯道、市川白弦、紀平正美、三井甲之、暁烏敏、吉川英治、佐野学とバラエティーに富んでいる。加えて巻頭の石井の総論が、明治から昭和にかけて通史的に目配りよく見通しをつけている。各論考では、戦時状況と向き合った彼等がした「安易な便乗から逡巡、妥協、葛藤、挫折、自責、さらには思想的偽装や流用といった様々な思想経験」が描き出されていく。その様相は、まるでパンドラの箱を開けたようであり、読者は、日本主義との関係に揺らぐ仏教思想の在り様を目の当たりにする。読者がさらに思い知るのは、戦時日本思想における日本主義や国体論の多様な生成に、実は仏教が深く関わっていたという事実である。近代仏教研究の牽引者末木文美士が、予てより「仏教は近代思想の周縁ではなく、むしろきわめて中心に位置する」（『明治思想家論』二〇〇四年）と、近代思想史の再考を主張しているが、本書の各論考もまた、仏教を抜きにした戦時思想と日本主義研究は、もはや為し得ないことを雄弁に物語っている。

本書の画期的な企画を可能にさせた要因は、何より戦争責任意識からの解放であろう。編者二人が一九八〇年生まれであり、執筆者の多くが一九七五年以降生まれという比較的若い世代である点と、執筆者の立ち位置が必ずしも教団と交差しない地平にあることとも関係していよう。編集に当り名和は、「従来の戦争責任論のような議論にはできるだけ距離を取ろうとした。責任を追及してみても、現在に連なる問題は見えてきにくいと考えた」という。だからと言って、戦争責任論を不問にしようというのではない。本書の目論見は、むしろ、戦後に連続する戦時体制が孕む問題をも含み込みながら、かかる責任論を更なるステージへと導くことにある。間違いなく本書は、その起爆剤となるであろう。

（大谷大学文学部教授）